

平成 28 年度 事業報告書

I : 法人の概要..... 1

1. 建学の精神
2. 設置する学校の状況
3. 役員及び評議員
4. 教職員数
5. 学園組織図
6. 校地・校舎の概要
7. 施設の概要

II : 事業の概要..... 3

1. はじめに
2. 教育支援の充実
3. 学生生活支援
4. 女子学生支援
5. キャリア支援
6. 国際交流事業
7. 入試改革と広報活動
8. 地域社会との連携
9. 施設・設備の整備
10. 学園創立10周年・大学開学50周年

III : 財務の概要..... 12

1. 平成28年度 資金収支計算書
2. 平成28年度 事業活動収支計算書
3. 平成28年度 貸借対照表
4. 監査報告書
5. 経年比較（過去5年：平成24年度～平成28年度）
6. 財務比率（過去5年：平成24年度～平成28年度）
7. 収益事業 第8期決算報告

IV : 参考資料..... 19

I：法人の概要

平成29年5月1日現在

1. 建学の精神

学校法人石田学園は、明治40年に校祖石田米助翁によって創立された。学園の創立にあたり、建学の精神を「和を以て貴しと為す」とした。

「和の精神」とは、ただ諍いを避けることを意味しているのではなく、自分に厳しく、他人には寛容であり、もてる力を最大限発揮して自分の責任を果たし、互いに助け励ましあいながら、組織全体の調和を図ることを最優先する相互尊重の精神である。

2. 設置する学校の状況

広島経済大学		開設年度	入学定員	収容定員	H29年度 入学者数	H29年度 在学生数	H28年度未 累積卒業生数
大学院 経済学研究科	経済学専攻／前期課程	S54年度	10	20	9	12	232
	経済学専攻／後期課程	H2年度	3	9	2	3	30
経済学部	経済学科	S42年度	330	1,320	302	1,086	17,451
	経営学科	S49年度	310	1,240	321	1,067	14,632
	国際地域経済学科 ※	H11年度	-	-	-	-	1,175
	ビジネス情報学科	H14年度	80	360	53	191	982
	メディアビジネス学科	H16年度	60	240	53	224	607
	スポーツ経営学科	H23年度	70	250	78	290	168
合 計			863	3,429	818	2,873	35,284

※国際地域経済学科：平成28年2月廃止

3. 役員及び評議員

理事定数5人以上9人以内、監事定数2人 評議員定数11人以上20人以内

役職	氏名	役職	氏名
理事長・評議員	石田 恒夫	評議員	石田 真英
副理事長・評議員	石田 優子	評議員	南 條 滋
常務理事・評議員	松井 寿貢	評議員	竹村 雅之
理事・評議員	小谷 幸生	評議員	堀江 正憲
理事・評議員	柳川 和優	評議員	石田 晃司
理事・評議員	赤木 蒸治	評議員	渡部 邦昭
理事・評議員	上田 宗岡	評議員	衣松 美隆
理事・評議員	中尾 建三	評議員	上重 五郎
監 事	信 原 弘	評議員	厚 母 浩
監 事	南 條 泰		

4. 教職員数

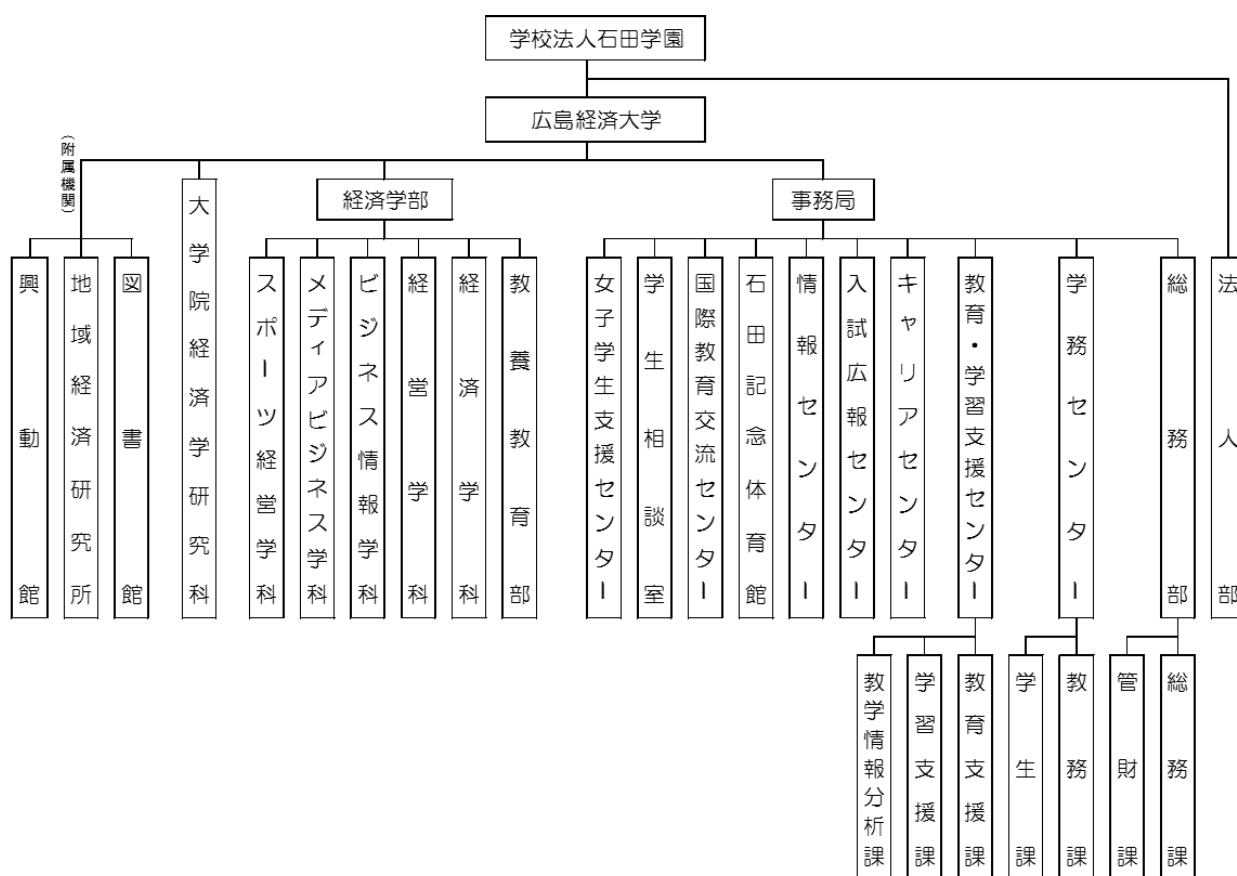
【教員】

		教授	准教授	助教	講師	合計
大 学 院	経済学研究科	4	0	0	0	4
	経済学部					
	経済学科	14	5	1	0	20
	経営学科	10	2	5	0	17
	ビジネス情報学科	5	2	1	0	8
	メディアビジネス学科	5	3	1	0	9
	スポーツ経営学科	9	4	1	0	14
	教養教育部	19	8	5	2	34
合 計		66	24	14	2	106

【職員】

専任	契約・派遣	合計
83	14	97

5. 学園組織図



6. 校地・校舎の概要

【大学】

校地・校舎	土地面積	建物面積
祇園キャンパス	215,820㎡	69,707㎡
立町キャンパス		962㎡
宮島セミナーハウス	1,136㎡	1,367㎡
計	216,956㎡	72,036㎡

【法人】

校地・校舎	土地面積
祇園山林 他	223,876㎡
翠町宅地	324㎡
瀬野川山林	25,453㎡
廿日市山林	991,801㎡
立町ビル（収益部門）	593㎡
計	1,242,047㎡

7. 施設の概要

祇園キャンパス	本館、1号館、2号館、3号館、6号館、学生会館「LIBRE」、図書館、メディア情報センター、明德館、第1クラブハウス、第2クラブハウス、総合スポーツセンター、総合グラウンド、石田記念体育館、野球場、テニスコート、弓道場、興動館、フットボールパーク、志伝寮
立町キャンパス	講義室、会議室
宮島セミナーハウス	会議室、宿泊施設

Ⅱ：事業の概要

1. はじめに

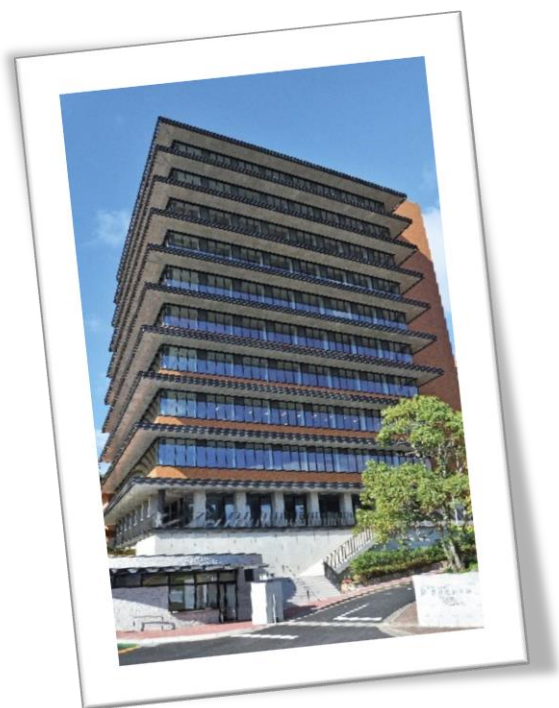
本学は「和を以って貴しと為す」という建学の精神を体現するため、立学の方針を「明德」という警句に求め、昭和42年に創設された。開学から50年が経過し、3万5千人を超える卒業生を輩出している。現在、大学の教育目的は現代社会のニーズを踏まえて『「ゼロから立ち上げる」興動人の育成』と表現している。厳しい社会の中で、自らの力で人生を切り開いてゆくことが可能な人間力のある人材を育成することである。第1次カリキュラム改革（平成16年設置）では、興動人を育成するプログラムとして、興動館教育による「人間力開発プログラム」、ゼミによる「プレゼンテーション能力開発プログラム」、専門科目やキャリア科目等による「基礎知識開発プログラム」の3つを定めた。そして、第2次カリキュラム改革（平成25年設置）では、質的補償のための様々な改革案が提案され、平成28年度はすべての改革案の点検を行い改善に取り組んでいる。

多くの大学は志願者確保に鋭意努力しているが、本学では平成25年度入試から定員割れ覚悟で、一定の学力を有した勉学意欲のある学生を確保するという観点で、入学試験のボーダーラインを引き上げることにより入学試験の厳格化を行っている。（積極的定員割れ作戦）

学生が社会に出て役立つ教育を、どのように教え学ばせるか、本学教職員は「すべては学生のために」の行動指針のもと学生に教育を行っている。そして、次の中期目標を達成することで社会から求められる大学を目指している。

【中期目標】

1. 入試の実質志願率‘2倍’を目指す
2. 中四国において学生の満足度‘いちばん’を目指す
3. 中四国において就職率‘いちばん’を目指す



2. 教育支援の充実

■カリキュラム改革■

＜英語科目の改革＞

平成27年度から英語教育の充実を図るため、新英語カリキュラムを導入した。これは、必修英語について45分授業を行い、月曜から金曜まで週5回受講し、学生の英語力の向上を図っている。また、平成28年度から2年次生対象の「英語理解Ⅰ・Ⅱ」と「英語表現Ⅰ・Ⅱ」（それぞれ「基礎徹底」「標準」「発展」の3レベル開講）の科目が開講され、英語科目の改革が整った。今後は、カリキュラムの国際化を促進するため、英語での専門科目の増加を目指している。

＜簿記科目の改革＞

平成26年度から簿記教育の改革を行った。これは簿記未経験者と簿記経験者に分けて、カリキュラムを整備するものである。簿記未経験者に対しては、いままで3年次後期までに日商3級レベルの知識の習得を目指していたが、これを2年次後期までに繰り上げ、早期に日商3級レベルを習得させ、2級レベルを目指せるよう変更した。また、簿記経験者のために、さらに上位の資格取得に向けた科目を開設し、商業高校出身者（簿記資格取得者）のモチベーションを高め、高次資格（日商2級、日商1級、税理士）合格者増加を目指す。

＜ICカード（学生証）による出席管理＞

入学直後の授業開始から5週目までの間で「出席が少ない学生」を抽出し、教育・学習支援センターと大学入門ゼミ担当教員の協働で、相談や指導を行っている。出席をリアルタイムに把握するために平成26年度からは大教室にもICカード読み取り装置を設置し、すべての授業で出席調査を実施している。入学直後から大学に馴染めない学生を早期に発見し指導することに努めている。

＜再試験制度＞

厳正な成績評価を実施し、学生の学びの強化に資するよう平成26年度から再試験を全学生対象で導入した。これは定期試験又は追試験を行った科目のうち、成績評価点が50点～59点までの科目に対して、希望する学生を対象に行う。

導入当初は一部科目で成績評価に極端な偏りが見受けられるものがあったが、現在ではその偏りが少なくなり、厳正な評価を行っている。

平成28年度の再試験には、前期227人、後期140人の受験があり、その内、前期161人(70.9%)、後期105人(75.0%)が合格した。

＜進級制度＞

平成26年度入学生から授業を計画的に履修し、学修の効果を高めるため進級制度が導入された。

平成28年度の進級制度の結果は、対象者666人に対して、進級者574人(86.2%)、仮進級者34名(5.1%)、進級不可者58名(8.7%)となり、約1割の学生が留年となった。今後、3年次に進級できない学生に対しては、修学意欲向上につながる履修指導などきめ細かな対応を図っていく。

■興動館教育プログラム■

平成28年度は興動館教育プログラムがスタートして11年目にあたり、過去10年間を自己評価し、今後の改革・改善に向けた資料ともなる「興動館教育プログラム自己点検評価書」「データ編」をまとめた。また、「興動館教育プログラム10周年誌」を6月に刊行し、中四国の大学及び広島県内の高等学校、その他関係各所に配付した。



(カンボジア国際交流プロジェクト)

平成28年度の興動館科目は36科目45クラス開講し、延べ約1,000名の履修者があった。また、19の興動館プロジェクトが立ち上がり、前年度比70名増の約520名が活動に参加した。

今後も興動館教育プログラムの強化・充実に努めていくことで、『「ゼロから立ち上げる」興動人』の育成に取り組んでいきたい。

■新入生セミナー■

平成28年度で7回目となる新入生セミナーを江田島青少年交流の家にて全新生を対象に実施した。学生同士及び学生と教職員の親睦、大学への帰属意識の醸成等を目的として実施しているセミナーは、目的達成のための行事としてカッター訓練、運動会に加え、新たにレクリエーションに代わりゼミを実施した。ゼミはアイスブレイクを中心に行われ、ゼミ生同士の理解促進に大いに役立てられた。終了後のアンケートでは、多くの学生が「友人ができた」「有意義であった」等の好意的な感想が多く、目的を達成できた。

実施期間	平成28年4月6日(水)～9日(土)の期間で各グループに分かれて1泊2日
出席学生数	713名(出席率98.2%)
セミナーの内容	カッター研修(雨天の場合は、カブラを実施) 運動会(8人9脚・増殖リレー・ロープジャンプ) ゼミの仲間と記念フォト ゼミ(アイスブレイクなど)



(新入生セミナー 運動会)

■ラーニングサポートコーナーの発足■

平成25年度から教育・学習支援センター内に学習ラウンジ(学生の自主学習・教員による学習相談スペース)を設置、平成26年度からは日本語文章表現に特化した日本語ライティングサポートコーナーを開設、平成27年度からはSA(スチューデントアシスタント)を導入し、学生への日本語文章指導を行っている。平成29年度からは日本語SAに加え、簿記SA制度もスタートする。

■FD活動の充実■

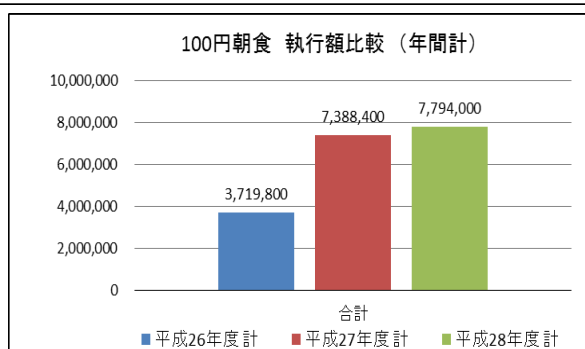
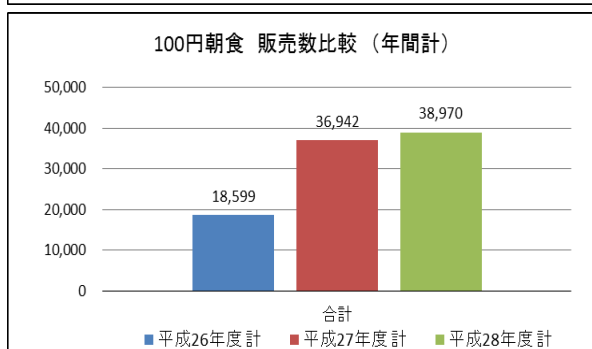
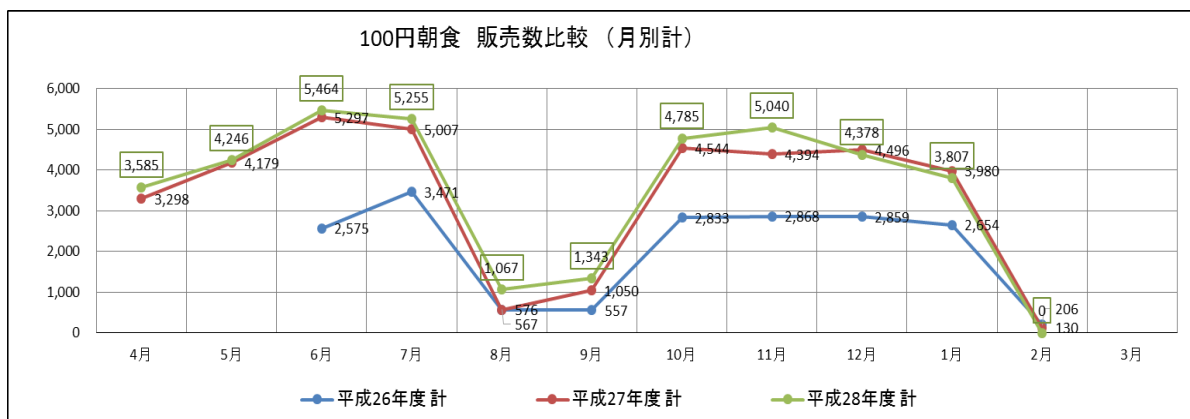
授業活性化のための「アクティブラーニング」についてなど、FD研修会を8回実施した。研修会の内容も個々の授業改善のためだけでなく、興動人入門ゼミ運営のための「アクティブラーニング講座」、カリキュラム全体の見直しを図るための「学生アセスメントテスト結果の分析」など、多岐にわたる内容で実施した。参加した教員は延べ208名と一人当たり2回の研修会参加となっている。300名余りが参加した前年度と比較すると減少したが、参加した教員の授業改善、教育改革への熱意が感じられた。

3. 学生生活支援

■100円朝食■

保護者会の補助支援のもと平成26年6月からスタートした「100円朝食」は3年目に入った。利用率は平成27年度に引き続いて増加を示しており、特にセブンイレブンの販売数が大きく伸びている。

販売総数では38,970食(前年度比+2,028食)、保護者会及び大学で合計7,794千円の補助を行った。

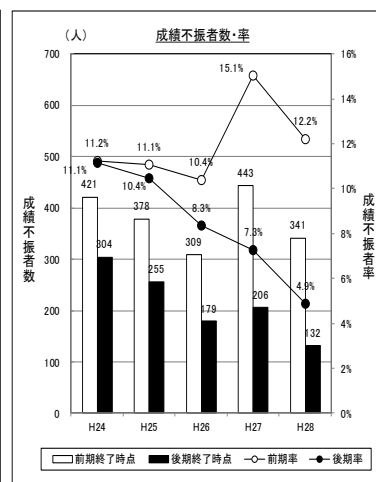
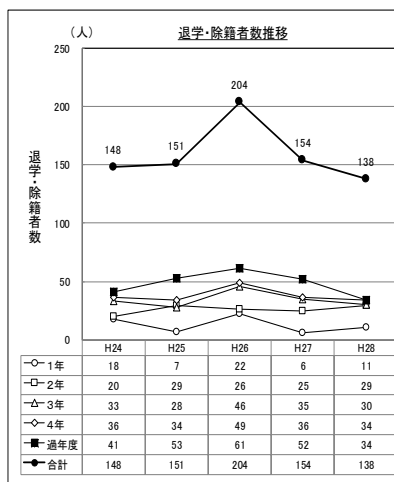
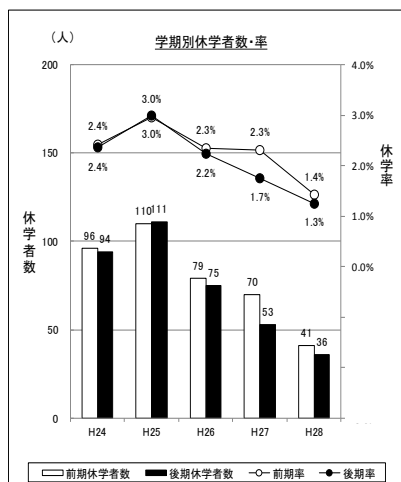


■休退学、成績不振対応■

休学者数、休学率とも、平成25年度をピークに減少傾向である。また、平成28年度の退学・除籍者数は、昨年度より16名少ない138名となった。

休学理由として多いのは経済的理由、健康上の理由、ボランティア、家庭の事情などで、退学理由は、経済的理由、除籍理由は授業料未納によるものが多くなっている。

成績不振者には、保護者に書面で通知し、成績相談を行なっている。平成28年度前期の成績不振は前年度より102名少ない341名、後期は前年度より74名少ない132名となった。平成28年度前期の成績不振者率は12.2%と約1割強の学生が成績不振となっている。



■学生表彰、奨学金■

学生表彰制度として学長賞があり、「学業部門」と「課外活動部門」をそれぞれ学位記授与式や教授会で表彰している。

また、石田学園奨学金制度として学業奨学金・アクティブ奨学金・学部との5年プログラム生奨学金、学費減免制度として入学試験成績優秀奨学生、入学試験資格スカラシップ奨学生、石田学園特別奨学生、石田学園緊急時特別支援金があり、学生支援の充実を図っている。

■学生定期健康診断■

定期健康診断は健康管理の基礎であり、健康の自己管理意識育成の重要な機会と考え、事後対応を含めた健診の工夫改善を行っている。

例えば、ポータルサイト HUE NAVI を活用して健診案内や再検査呼び出し、結果の返却等を行い、学生への小まめな連絡と対応、利便性向上に繋げている。また、HUE NAVI 健診結果閲覧画面へコメント記載し、保健室に来ない学生へも意識付けを図るほか、血圧の再検査等による生活指導を行っている。

4. 女子学生支援

■女子学生支援■

女子学生会「こまち会」並びに女子学生支援センターは開設3年目を迎えた。年度初めのガイダンス、新入女子学生歓迎会、宮島でのセミナー、オープンキャンパスでの女子カフェ運営、OGを招いてのキャリアデザイン講演会、4年次生内定者によるキャリアデザイン研究会、熊野筆販売促進活動、ヘア・メイク講座、広報誌「こまち会プレス」の発刊などを実施した。

各活動への女子学生の参加者は延べ148名となっており、今後これらの諸活動が女子学生のキャンパスライフの充実とキャリアデザインの形成に効果的になるよう、また新入女子学生増加につながるよう、広報、周知活動を充実していきたい。



(新入女子学生歓迎会)

5. キャリア支援

■就職活動支援■

平成28年度の就職活動は、求人倍率1.74倍（リクルートワークス研究所）とほぼ前年度（1.73倍）同様の売り手市場といわれる中でスタートした。

積極的定員割れ1期生である学生は、この好環境を活かし積極的に就職活動を行った。3年次後期に実施したキャリアセンター職員による個別面談は、早期に学生と職員が接点を持つことで活動状況の把握に効果を発揮、特に未内定及び未活動の学生には個別の求人斡旋を重点的に行うことができた。また、例年実施している学内合同説明会（6回・延べ388社）に加えて、単独の企業説明会・選考会も積極的に開催し、学生と企業が出会う場を例年以上に多く設けた。

平成28年度の就職希望者数に対する就職率については、前年度を0.6ポイント上回る97.9%<表1⑤>の実績を残すことができた。大学院進学者を除く卒業生数に対する就職率については前年度を1.4ポイント上回る90.7%<表1⑥>、卒業生数に対する就職率は1.2ポイント上回る89.2%<表1⑦>と、いずれも過去最高の実績となった。

3年次生の就職支援については、全6回の「就職ガイダンス」に加え、ゼミ単位で実施する「ゼミ別ガイダンス」、「担当職員による面談」、「Uターン就職ガイダンス」、「卒業生による就活セミナー」等を実施した。また、「学内証明写真撮影会」、「採用試験に関わる交通費補助金制度」で就職活動を経済的にバックアップした。



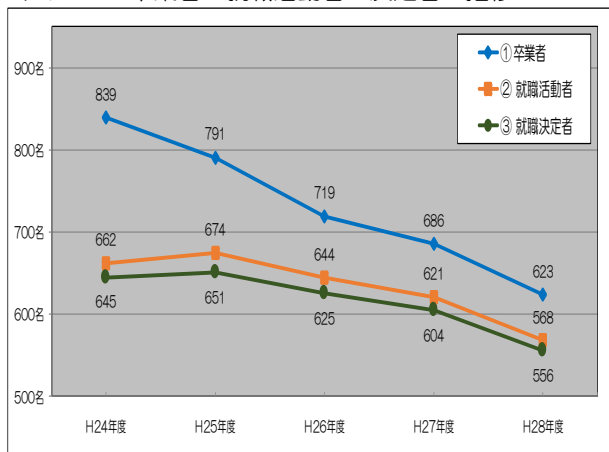
(学内合同企業説明会)

例年、興動館で実施していた3年次3月の「学内合同企業説明会」については、明德館ゼミブースで実施し、5日間で合計293社の採用担当者と延べ1,370名の学生が参加した。

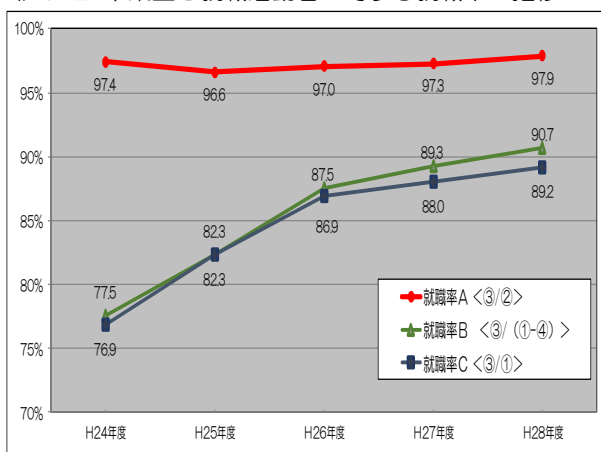
<表1>就職状況推移表(平成24年度～平成28年度)

項目	3月卒業生 単位:名				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
① 卒業生	839	791	719	686	623
② 就職活動者	662	674	644	621	568
③ 就職決定者	645	651	625	604	556
④ うち大学院進学者	7	0	5	10	10
⑤ 就職率A <③/②> (就職活動者に対する割合)	97.4%	96.6%	97.0%	97.3%	97.9%
⑥ 就職率B <③/(①-④)> (大学院進学者を除いた卒業生に対する割合)	77.5%	82.3%	87.5%	89.3%	90.7%
⑦ 就職率C <③/①> (卒業生に対する割合)	76.9%	82.3%	86.9%	88.0%	89.2%
⑧ 求人社数	3,571	3,755	4,240	4,255	4,515
⑨ 参考:大卒求人倍率の推移(リクルートワークス研究所)	1.27	1.28	1.61	1.73	1.74

<グラフ1> 卒業生・就職活動者・決定者の推移



<グラフ2>卒業生と就職活動者に対する就職率の推移



■キャリア形成支援■

正課授業「インターンシップI(国内)」を平成28年度よりキャリア科目として実施、担当教員とキャリアセンターが連携して49名の学生が46社で研修を終えた。報告会には30社(43名)の企業参加があり、履修生全員が学びの成果を報告した。

6. 国際交流事業

■国際交流事業■

グローバル化に対応できる人材を育成すべく、国際感覚を持ちあらゆる場面で自らのポテンシャルを発揮し、活躍できる人材を輩出することを目指している。また、学生に対し在学中の海外留学へのチャンスを数多く提供すると共に、多くの外国人留学生を受け入れている。

本学学生の留学先や交換留学生の提携校は、姉妹校、協定校及びNIBESネットワーク校で構成されており、平成29年3月31日現在の協定校は23カ国34校となっている。

大学の国際化は地域の協力・理解が不可欠であるため、地元地域（住民、企業、自治体等）と交換留学生による交流の場を積極的に設けている。

■海外派遣留学■

本学の留学モデルとして、1・2年次に体験留学並びに短期語学留学、3年次に半年の長期留学（語学留学・交換留学）があり、平成28年度は6名が体験留学（シンガポール）に、8名が短期語学留学（ニュージーランド、韓国）に、1名が長期語学留学（ニュージーランド）に参加した。

■留学生の受入れ■

平成28年度の外国人留学生受入れは、正規留学生が3カ国41名（平成28年5月1日現在）、NIBESネットワーク校等の交換留学生が14カ国29名であった。



（短期交換留学プログラム・現地学期制プログラム修了式）

7. 入試改革と広報活動

■入試状況■

平成29年度入学試験の延べ志願者数は、前年度に比べ380名増の3,549名（+12.0%）で2年連続の増加となった。

入学者数については809名で、前年度比（726名）11.4%増となり、入試改革に取り組んで5年目にしてついに入学定員の850名が視野に入った。

入学者及び卒業者の質向上を確固たるものにするため、今回も引き続き合格ラインのレベルを維持し、定員確保から学力確保のための入学試験を実施した。合格者の質向上は、歩留り率の下降に繋がる懸念があったが、結果としては入学者が増加した。本学の入試改革や教育改革をはじめとした学生重視の基本方針に対する評価の表れと考えられる。

■広報活動■

資料請求者、オープンキャンパスや説明会参加者など、入学前の本学接触履歴者を管理する学生確保マーケティングサービスシステム（GMS）を利用して4年目となる。接触履歴者の数やレベル傾向等のデータ分析に基づき、本学に接触した高校生に対して年7回ダイレクトメールの送付などタイムリーな情報提供や高校訪問等、受験生獲得戦略に反映させた。

受験者数の指標となる年4回実施のオープンキャンパス来場者数は、前年度の2,096名から2,285名に増加（+9.0%）。アンケートの満足度が非常に高かった。

高校対策（高校訪問）としては、定期的の中四国、大分、沖縄地区を中心とした高校を訪問し、本学の入試改革、教育改革を始めとした大学の情報、在学生の活躍状況などを提供している。3年前から始めた沖縄戦略については、高校訪問の他、会場別・高校内説明会などの参加など積極的に広報活動を展開し、4名（前年度3名）の入学者を獲得した。



（オープンキャンパス）

8. 地域社会との連携

■国際スポーツサロン■

世界のスポーツ界で活躍する著名人を招き、スポーツを通して広島の国際化と街づくりを推進するプロジェクト「第5回国際スポーツサロン」を11月に開催した。世界的スポーツイベントに長年従事し、現在はアメリカのザ・コカ・コーラ・カンパニーでサッカー・ラグビー・バスケットボールのグローバルディレクターを務めるアンバー・スティール氏を迎え、「スポーツは世界を結ぶ」と題して講演、地元財界やスポーツ関係者など約120名が出席した。



■社会人対象講座の開講（立町キャンパス）■

平成28年度のキャリアアッププログラムは22科目（前年度24科目）実施し、延べ176人（前年度237人）が受講したが、前年度比約26%の減少となった。リピーター数は例年と変わらない状況で、新規の取り込みが少なくなったことが受講者減少の要因であり、講義科目の設定や広報の方法を考え直す必要がある。カルチャー講座は3講座開講、34名（前年度38名）が受講した。

■図書館の一般開放■

図書館を解放しており、16歳以上の学外者が利用登録することによって、貸出等の図書館サービスを受けることができる。

平成28年度は夜間開館を155日、土曜日開館を48日実施し、学外の来館者数は5,229人であった。



（図書館）

9. 施設・設備の整備

■明德館完成■

開学50周年記念事業として平成26年9月より建設が進んでいた日本最大級のアカデミック・commons「明德館」が完成。地上10階建ての全てが「学生たちの自由なアイデア創造空間」であり、その内部には必要最小限の壁や仕切りしかなく、開放感に溢れ、「ラーニングcommons」機能を備えている、まったく新しい学びの建物が誕生した。

総工費 4,697,505,920 円。



■1号館食堂改修工事■

学生会館5階の学生食堂「ジョイア」は、木目を基調とした床や、明るいLED照明を設置し、厨房や配膳カウンターの拡大、厨房機器を更新し、清潔感に溢れ、明るい空間及び導線がスムーズになるよう、改修工事を行った。

総工費 62,424,000 円。



10. 学園創立110周年・大学開学50周年

- (1) アカデミック・コモンズ「明德館」建設
竣工日 平成28年10月31日
- (2) 「明德館」竣工式並びに見学会開催
開催日 平成28年12月11日
- (3) 「学校法人石田学園創立110周年・広島経済大学開学50周年記念誌」刊行
発行日 平成29年3月25日
- (4) 「広島経済大学広報縮刷版」刊行
(昭和49年特集号・1号～平成28年第130号)
発行日 平成29年3月25日
- (5) 「学校法人石田学園創立110周年・広島経済大学開学50周年記念祝賀会」開催
開催日 平成29年4月1日 会場 ANAクラウンプラザホテル広島
出席者総数：248人 (来賓：49人、教員：101人、職員：98人)
- (6) 「広島経済大学創立50周年記念論文集」刊行(予定)
発行時期：平成29年7月頃



(明德館竣工式)



(明德館 オープニングセレモニー)



(明德館見学会・入学前スクーリング)



(学園創立110周年 大学開学50周年記念祝賀会)

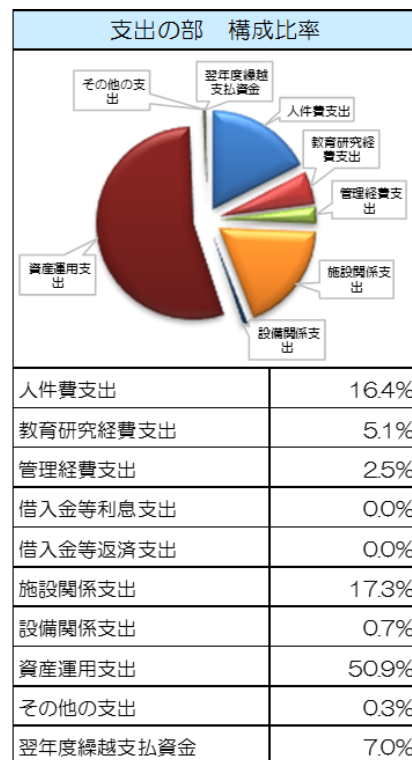
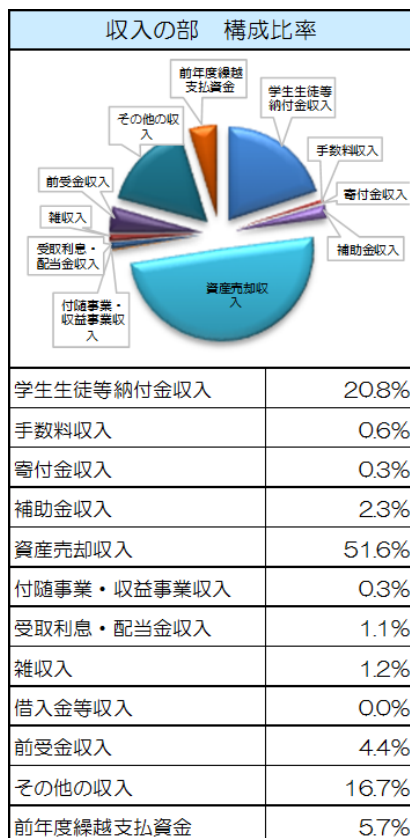
Ⅲ：財務の概要

1. 平成28年度 資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものである。

(円)

収入の部		支出の部	
科目	決算	科目	決算
学生生徒等納付金収入	2,591,706,000	人件費支出	2,040,931,111
手数料収入	69,824,228	教育研究経費支出	630,320,351
寄付金収入	34,804,000	管理経費支出	311,747,338
補助金収入	283,433,430	借入金等利息支出	0
国庫補助金収入	278,324,300	借入金等返済支出	0
地方公共団体補助金収入	5,109,130	施設関係支出	2,154,574,000
資産売却収入	6,421,531,559	設備関係支出	84,551,187
付随事業・収益事業収入	40,211,000	資産運用支出	6,337,196,194
受取利息・配当金収入	136,802,745	その他の支出	40,733,587
雑収入	143,171,154	資金支出調整勘定	△ 31,368,396
借入金等収入	0	翌年度繰越支払資金	874,157,064
前受金収入	549,855,000		
その他の収入	2,078,818,012		
資金収入調整勘定	△ 622,346,159		
前年度繰越支払資金	715,031,467		
収入の部 合計	12,442,842,436	支出の部 合計	12,442,842,436



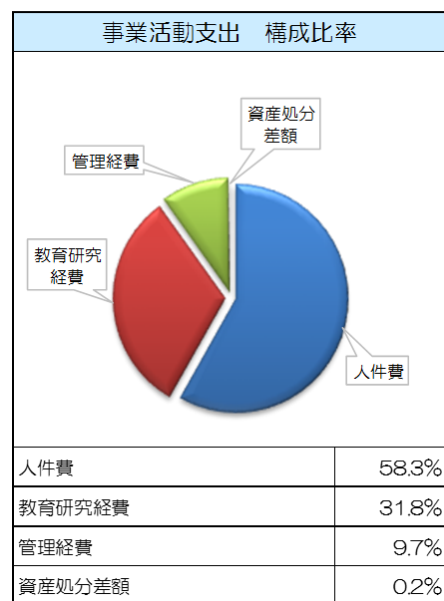
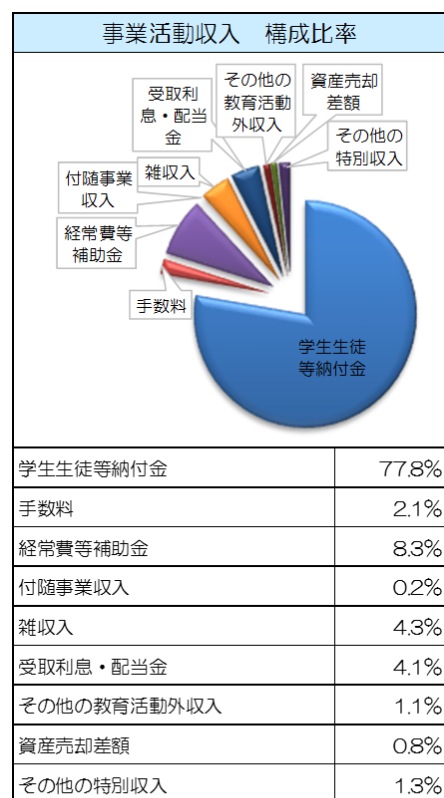
2. 平成28年度 事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を経常的収支及び臨時的収支に区分して表示し、それぞれの収支状況を把握したものである。

		(円)	
教育活動収支	収入の活動	科目	決算
		学生生徒等納付金	2,591,706,000
		手数料	69,824,228
		寄付金	600,000
		経常費等補助金	275,523,430
		付随事業収入	5,211,000
		雑収入	143,171,154
		教育活動収入計	3,086,035,812
	支出の活動	科目	決算
		人件費	2,071,774,990
		教育研究経費	1,130,213,112
		（うち減価償却額）	499,892,203
		管理経費	345,873,646
		（うち減価償却額）	34,125,120
徴収不能額等		0	
教育活動支出計		3,547,861,748	
教育活動収支差額		△ 461,825,936	
教育活動外	収入の活動	科目	決算
		受取利息・配当金	136,802,745
		その他の教育活動外収入	35,000,000
		教育活動外収入計	171,802,745
	支出の活動	科目	決算
		借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
教育活動外収支差額		171,802,745	
経常収支差額		△ 290,023,191	
特別収支	収入の活動	科目	決算
		資産売却差額	27,829,894
		その他の特別収入	50,864,508
		特別収入計	78,694,402
	支出の活動	科目	決算
		資産処分差額	8,056,600
		その他の特別支出	0
		特別支出計	8,056,600
特別収支差額		70,637,802	
基本金組入前当年度収支差額		△ 219,385,389	
基本金組入額合計		△ 392,941,652	
当年度収支差額		△ 612,327,041	
前年度繰越収支差額		1,424,242,650	
基本金取崩額		23,000,000	
翌年度繰越収支差額		834,915,609	

(参考)

事業活動収入計	3,336,532,959
事業活動支出計	3,555,918,348



3. 平成28年度 貸借対照表

3月末現在の財産の状況を表したものである。

(円)



資産の部		負債の部	
科目	H28年度末	科目	H28年度末
固定資産	45,526,594,654	固定負債	760,625,059
有形固定資産	23,330,280,780	流動負債	618,937,213
特定資産	9,424,471,293	負債の部合計	1,379,562,272
その他の固定資産	12,771,842,581	純資産の部	
流動資産	1,005,557,518	科目	H28年度末
資産の部合計	46,532,152,172	基本金	44,317,674,291
		繰越収支差額	834,915,609
		純資産の部合計	45,152,589,900
		負債及び純資産の部合計	46,532,152,172

4. 監査報告書

監査報告書

学校法人石田学園
理事会・評議員会 御中

平成29年5月15日
学校法人石田学園

監事 南條 泰 
監事 信原 弘 

私たちは、学校法人石田学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人石田学園寄附行為第15条の規定に基づき、同学園の平成28年度第50期会計年度における財産目録及び計算書類(資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表並びに附属明細表)を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

1. 監査方法の概要

監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

(1) 学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

(2) 財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

5. 経年比較（過去5年：平成24年度～平成28年度）

①資金収支計算書

(千円)

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	3,553,888	3,263,385	2,914,030	2,680,075	2,591,706
手数料収入	60,181	60,691	60,520	63,442	69,824
寄付金収入	2,411	3,636	2,070	4,466	34,804
補助金収入	265,296	354,532	402,192	336,442	283,433
資産売却収入	760,945	3,539,854	6,378,593	7,870,218	6,421,532
付随事業・収益事業収入	35,588	35,479	34,706	38,742	40,211
受取利息・配当金収入	128,173	193,567	892,991	221,496	136,803
雑収入	131,404	50,501	94,523	194,173	143,171
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	541,943	455,758	451,419	494,041	549,855
その他の収入	54,032	119,071	1,436,643	1,505,409	2,078,818
資金収入調整勘定	△ 762,050	△ 650,413	△ 631,428	△ 656,111	△ 622,346
前年度繰越支払資金	831,587	797,024	958,489	1,105,826	715,031
収入の部 合計	5,603,397	8,223,086	12,994,748	13,858,219	12,442,842
人件費支出	2,162,321	2,032,443	2,069,875	2,177,888	2,040,931
教育研究経費支出	712,839	698,228	872,942	665,510	630,320
管理経費支出	282,107	305,971	303,902	309,306	311,747
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	172,154	589,235	1,714,218	1,486,698	2,154,574
設備関係支出	106,427	242,628	127,374	190,955	84,551
資産運用支出	1,354,421	3,377,746	6,798,135	8,309,814	6,337,196
その他の支出	76,431	63,580	47,832	41,967	40,734
資金支出調整勘定	△ 59,079	△ 45,235	△ 45,356	△ 38,952	△ 31,368
翌年度繰越支払資金	797,024	958,489	1,105,826	715,031	874,157
支出の部 合計	5,603,397	8,223,086	12,994,748	13,858,219	12,442,842

②事業活動収支計算書

(千円)

科目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	3,553,888	3,263,385	2,914,030	2,680,075	2,591,706
		手数料	60,181	60,691	60,520	63,442	69,824
		寄付金	1,154	2,767	2,629	3,000	600
		経常費等補助金	241,657	282,806	301,084	299,002	275,523
		付随事業収入	3,588	3,479	2,706	3,742	5,211
	支出の部	雑収入	131,404	50,501	94,523	194,173	143,171
		教育活動収入計	3,991,870	3,663,629	3,375,491	3,243,434	3,086,036
		人件費	2,141,087	2,038,138	2,078,787	2,160,698	2,071,775
		教育研究経費	1,230,751	1,206,162	1,428,535	1,171,875	1,130,213
		管理経費	318,106	341,592	341,003	341,580	345,874
徴収不能額等	0	1,847	0	135	0		
教育活動支出計	3,689,944	3,587,739	3,848,325	3,674,288	3,547,862		
教育活動収支差額	301,926	75,890	△ 472,834	△ 430,854	△ 461,826		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	128,173	193,567	892,991	221,496	136,803
		その他の教育活動外収入	32,000	32,000	32,000	35,000	35,000
	教育活動外収入計	160,175	225,568	924,991	256,496	171,803	
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額	160,175	225,568	924,991	256,496	171,803		
経常収支差額	462,101	301,458	452,157	△ 174,358	△ 290,023		
特別収支	収入の部	資産売却差額	483	500	172,823	28,053	27,830
		その他の特別収入	26,050	73,362	102,688	40,594	50,865
		特別収入計	26,533	73,862	275,511	68,647	78,694
	支出の部	資産処分差額	19,666	215,626	134,653	1,532	8,057
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	19,666	215,626	134,653	1,532	8,057		
特別収支差額	6,867	△ 141,764	140,858	67,115	70,638		
基本金組入前当年度収支差額	468,968	159,694	593,015	△ 107,244	△ 219,385		
基本金組入額合計	△ 874,776	△ 1,065,743	△ 469,167	△ 451,843	△ 392,942		
当年度収支差額	△ 405,808	△ 906,050	123,847	△ 559,086	△ 612,327		
前年度繰越収支差額	3,171,340	2,765,533	1,859,483	1,983,329	1,424,243		
基本金取崩額	0	0	0	0	23,000		
翌年度繰越収支差額	2,765,533	1,859,483	1,983,329	1,424,243	834,916		
事業活動収入計	4,178,578	3,963,059	4,575,993	3,568,576	3,336,533		
事業活動支出計	3,709,610	3,803,366	3,982,979	3,675,820	3,555,918		
経常収入	4,152,045	3,889,197	4,300,482	3,499,930	3,257,839		
経常支出	3,689,944	3,587,739	3,848,325	3,674,288	3,547,862		

③貸借対照表

(千円)

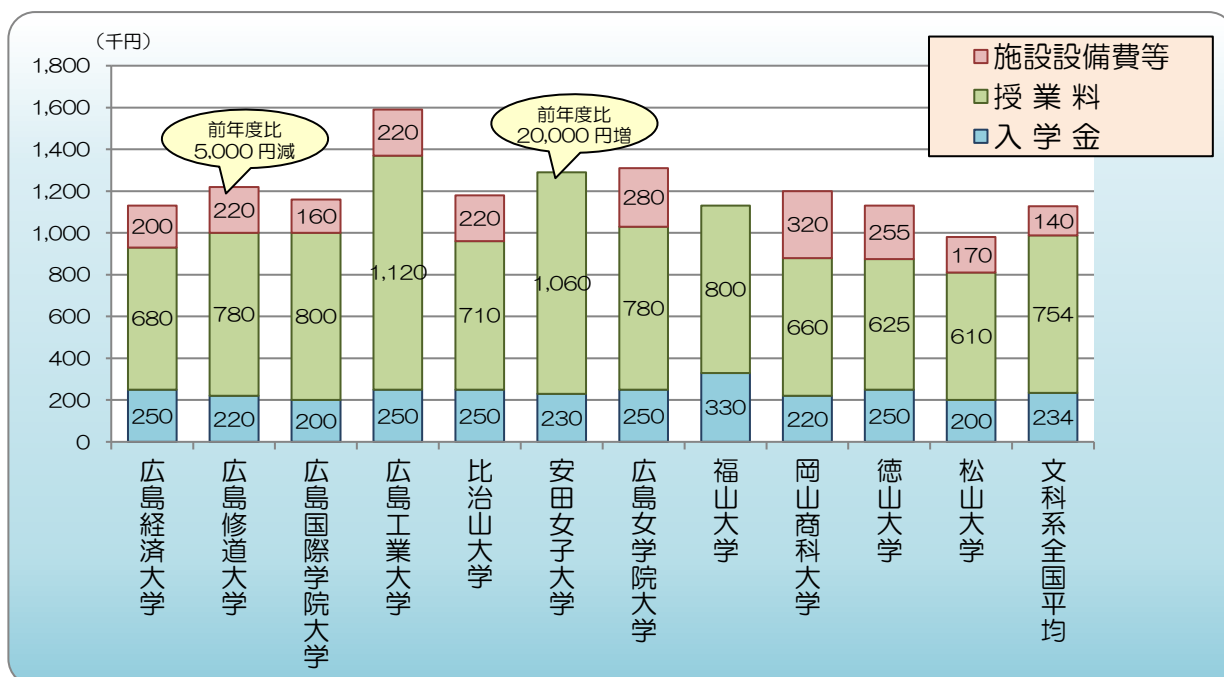
科目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	固定資産	45,151,654	45,062,171	45,468,695	45,747,528	45,526,595
	有形資産	19,309,960	19,303,348	20,484,313	21,623,250	23,330,281
	特定資産	12,624,471	13,324,471	12,221,971	11,094,651	9,424,471
	その他固定資産	13,217,222	12,434,352	12,762,411	13,029,627	12,771,843
	流動資産	937,150	1,091,459	1,283,659	920,055	1,005,558
資産の部合計		46,088,804	46,153,631	46,752,354	46,667,582	46,532,152
の負債部	固定負債	732,364	738,059	746,971	729,781	760,625
	流動負債	629,929	529,367	526,164	565,826	618,937
	負債の部合計	1,362,293	1,267,426	1,273,135	1,295,607	1,379,562
純資産の部	基本金	41,960,980	43,026,723	43,495,890	43,947,733	44,317,674
	繰越収支差額	2,765,532	1,859,482	1,983,329	1,424,243	834,916
	純資産の部合計	44,726,512	44,886,205	45,479,219	45,371,975	45,152,590
	負債及び純資産の部合計	46,088,804	46,153,631	46,752,354	46,667,582	46,532,152

6. 財務比率（過去5年：平成24年度～平成28年度）

比率名	算出方法	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.6%	52.4%	48.3%	61.7%	63.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.6%	31.0%	33.2%	33.5%	34.7%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.7%	8.8%	7.9%	9.8%	10.6%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.2%	4.0%	13.0%	△3.0%	△6.6%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	7.6%	2.1%	△14.0%	△13.3%	△15.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	85.6%	83.9%	67.8%	76.6%	79.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	11.1%	7.8%	10.5%	△5.0%	△8.9%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	97.0%	97.3%	97.3%	97.2%	97.0%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	148.8%	206.2%	244.0%	162.6%	162.5%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	3.0%	2.8%	2.8%	2.9%	3.1%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	6.0%	4.0%	4.2%	3.1%	1.8%

Ⅳ：参考資料

1. 入学金、授業料及び施設設備費の状況（平成29年度）



※資料出所：日本私立大学団体連合会

2. 興動館プロジェクト運営費（平成28年度）

平成29年3月31日現在

種類	プロジェクト名	予算額（円）	メンバー数（名）
主催	インドネシア国際貢献プロジェクト	8,350,000	42
主催	子ども達を守ろうプロジェクト	248,000	37
主催	武田山まちづくりプロジェクト	557,000	8
主催	カフェ運営プロジェクト	0	24
公認A	カンボジア国際交流プロジェクト	9,942,000	64
公認A	スポーツによる地域活性化プロジェクト	676,000	67
公認A	コミュニティFM放送局運営プロジェクト	312,000	54
公認B	太田川キレイキレイプロジェクト	46,000	38
公認B	学生FDプロジェクト	1,256,000	24
公認B	動物のかけがえのない命を守ろうプロジェクト	200,000	39
準公認	中高生の夢・笑顔実現!! プロジェクト	211,162	22
準公認	若旅促進プロジェクト	478,000	20
準公認	サクセスストーリー出版プロジェクト	262,000	6
準公認	食育推進プロジェクト	32,000	18
準公認	東北支援プロジェクト	883,000	8
準公認	広島ハワイ文化交流プロジェクト	970,000	16
準公認	宮島の魅力を発見し隊学生プロジェクト	265,000	20
準公認	熊本復興支援プロジェクト	449,700	5
合計		25,137,862	512

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移(平成元年度以降)

【参考】

